

第3章 関係機関ごとの平常時の減災対策と危機への準備

1 平常時の減災対策と行動目標(共通事項)

取組内容	対策	行動目標
①観光危機情報を迅速かつ確実に収集・発信する体制整備	関係各所における観光危機情報の収集・伝達体制の構築	県、OCVB、市町村、観光関連団体・事業者は、沖縄県観光危機管理計画や市町村策定計画に基づき、関係各所間の迅速かつ円滑な情報収集・伝達体制の構築・強化を図るとともに、毎年定期的な訓練等を実施し、危機対応に備える。
	沖縄県と市町村間の観光危機管理コミュニケーションツールの構築	県は、観光危機管理に活用可能なコミュニケーションツール(LoGoチャット)を導入し、県、市町村間で平常時から日常業務において活用するとともに、施策の連携や定期的な訓練などで活用し、危機対応に備える。
	警察や消防との観光危機時の伝達体制の構築	県及び市町村は、平常時からの連携も含め、伝達体制の構築を図るとともに、観光危機を想定した定期的な合同訓練を実施し、危機対応に備え体制の強化を図る。
	健康危機、環境危機、沖縄観光に影響を与える可能性のある県外・海外の危機等各種危機に係るモニタリングの実施	県・市町村・OCVBは、観光危機を意識したモニタリングを継続的に実施し、情報を共有、迅速な危機情報の入手を図るとともに、速やかな危機対応の初動につなげる。
②多言語対応の避難誘導標識、海拔表示の設置促進等による安全対策の充実・強化	避難場所・避難経路における誘導標識の統一図記号の普及・活用	ピクトグラム、日本工業規格(JIS規格)等の統一図記号の普及・活用促進を図るため、県が参考となるデザイン基準を作成し、市町村や観光関連事業者への普及・活用を図る。 市町村や観光関連事業者は、外国人観光客を含め誰もが理解し、安全に避難場所へ移動、対応できる標識の設置や、避難経路の確保に努める。
	市町村や観光関連事業者における避難場所・避難経路等の情報を、沖縄県・OCVB等ウェブサイトやソーシャルメディア、観光マップなどを利用し、観光客等に周知する体制の充実・強化	県は、県内の観光客への避難情報等の周知体制についての実態把握を行うとともに、取組の進んでいる市町村・観光関連事業者を中心に県・OCVBなどのウェブサイトやソーシャルメディア等で情報共有・発信を図る。
③多言語対応の防災マップ等観光危機管理関連資料の作成・周知	市町村における多言語防災マップ等を観光客等に配布し、観光危機管理知識の普及・啓発を図る	市町村及び観光関連事業者は、多言語防災・危機対応マップ等の作成や観光客等へ周知する体制の強化を図り、危機時における観光客の速やかな避難につながるよう取り組む。

取組内容	対策	行動目標
	観光関連事業者の施設等における火災等人為災害に備えた避難経路の案内等を記載した資料を作成し、観光客に配布、観光危機管理知識の普及・啓発を図る	
	多言語防災・危機対応マップ等の掲示や避難経路の情報を観光客等に周知する体制の充実・強化	県及びOCVBは、多言語防災・危機対応マップ等を作成している市町村及び観光関連施設の情報を、県・OCVBなどのウェブサイトやソーシャルメディア等で情報共有・発信を図る。
④県民や観光関連団体・事業者等への観光危機管理対策に関する知識及び役割等の普及・啓発	観光危機管理対策に関する知識及び役割等についての普及・啓発 市町村及び観光関連団体・事業者の観光危機管理の取組について、県民等への理解を促すための取組強化	県は、県民や観光関連団体・事業者等に向けた観光危機管理への理解を深める勉強会等の実施や、市町村における勉強会等の実施を促進する。県民も地域防災の取組や観光危機に対する意識を高めることができるよう、対応マニュアルの作成やウェブサイト等訴求効果の高い媒体を活用した発信などの取組を強化する。
⑤各市町村における観光危機管理担当者の配置	県との連携も含め、各市町村における観光危機管理の窓口となる職員の配置及び人事異動時のスムーズな引継ぎが図られる環境整備に努める	県及び市町村は、コミュニケーションツール（LoGoチャット）の活用を図るための担当者を配置し、平常時からの連携強化を進める。県は、人事異動時に各市町村への連絡体制を確認するなど、スムーズな引継ぎのサポートを行う。
⑥観光危機管理指導者等の育成	観光危機管理指導者等の人材育成	県は、OCVBと連携して観光危機管理指導者向け研修カリキュラムを策定し、指導者等を育成できる環境を整備する。市町村は、域内の観光関連団体・事業者に対して当該研修の普及・促進を図る。

2 危機対応への準備と行動目標(共通事項)

取組内容	対策	行動目標
<p>①市町村やOCVB、観光関連団体・事業者における観光危機管理計画・マニュアル・BCP(事業継続計画)の策定促進、観光施設等における危機対応・避難誘導訓練の実施</p>	<p>市町村、観光関連団体・事業者の観光危機管理計画等やマニュアル・BCPの策定に向けた勉強会等の実施</p>	<p>県・OCVBは、近隣市町村との連携も含めた県内市町村における計画の策定と、事業者におけるマニュアルやBCPの策定を推進する勉強会等を実施する。次の沖縄県観光危機管理計画改定時までには41市町村中60%の策定率を目指す。</p>
	<p>既存計画の見直し等促進</p>	<p>観光危機管理計画策定済み市町村は、定期的な計画の見直しや、計画に基づく訓練等を実施する。 なお、県は、計画等策定済み市町村の80%以上が訓練を実施、又は、県が実施する訓練に参加できる環境を整備する。 県及びOCVBは、これらの市町村の取組を促進する。</p>
	<p>観光関連事業者のBCP(事業継続計画)の策定促進</p>	<p>観光関連事業者のBCP策定促進に向けて、県、市町村、OCVBは勉強会等の開催・支援を行う。観光関連団体・事業者は、自然災害等危機発生時に、県、市町村、OCVBと連携し、迅速かつ円滑に観光危機管理体制を確立するため、観光危機管理マニュアルの策定、危機後の早期復興・事業継続を図るための計画(BCP)策定に努める。</p>
	<p>業務環境のオンライン化、業務プロセスのデジタル等のDXを推進し、観光危機時の事業継続性を高める。</p>	<p>県、市町村、OCVB、観光関連団体・事業者は、自然・人為災害危機時に交通網が遮断され安全な移動が制限された場合や、健康危機時に感染リスク防止のため対人接触を低減する必要がある場合などに、遠隔でのコミュニケーション体制(Web会議、テレワーク)に速やかに移行できるような環境整備に努める。</p>
<p>②観光施設・事業者等における定期的な危機対応・避難誘導訓練の実施及び参加</p>	<p>観光危機管理に係る運用訓練・シミュレーションの実施</p>	<p>県は、市町村、OCVB、観光関連団体・事業者と連携し、各種危機を想定した観光危機管理の運用訓練やシミュレーションを定期的に行い、観光危機管理体制の充実・強化を図る。 風評被害等対応の難しい観光危機に対しては、専門家による勉強会などを実施し、迅速に対応ができる体制の構築を図る。</p>
		<p>市町村及び観光関連団体は、危機対応・避難誘導訓練等を実施し、観光危機管理体制の充実・強化を図る。 可能な限り県民や関係機関(警察や消防など)を加えた訓練を実施し、より具体的な危機対応訓練の実施に努める。</p>

取組内容	対策	行動目標
③観光客や観光関連事業者に迅速かつ確実な観光危機情報等を提供するための体制強化	観光危機に関する情報等を要支援観光客に配慮した効果的な伝達手段及び内容の整備を図る	県、市町村、OCVB、観光関連団体・事業者は、情報伝達内容の多言語化や、情報の可視化、音声化など、あらゆる観光客等に迅速かつ確実な伝達方法の検討を行う。
	観光客の特性を踏まえた観光危機情報伝達体制の充実・強化、伝達手段の多様化	県、市町村、OCVBは、国と連携し、レンタカーや公共交通機関等における観光危機情報伝達体制の強化、主要観光施設における危機対応デジタルサイネージ等の設置、観光案内所等における危機情報伝達体制の強化など、あらゆる手法で観光客に確実に情報が届く体制の整備を促進する。
	非常用通信手段を活用した通信体制の整備	県は、国、市町村、OCVB、観光関連団体・事業者と連携し、観光危機時における非常用通信手段・体制の現状、課題の整理を行うとともに、体制整備に向けた検討を行う。
④要支援観光客への対応・支援体制の強化	要支援観光客の安全確保、避難誘導・救助・救急等の支援体制の充実強化	県、市町村、OCVB、観光関連団体・事業者は、高齢者・障がい者・外国人・乳幼児連れ・妊婦などの迅速な避難行動が困難な観光客それぞれに配慮した安全な避難誘導の確保、防災マップや各種危機対応パンフレット等を作成・配布し、取組の強化を図る。 また、危機時における救助・救急等の多言語対応など、医療提供における支援強化を図る。
	外国人通訳ボランティア事前登録など、外国人観光客への避難誘導體制の充実・強化	県、市町村、OCVBは、関連機関と連携を図り、危機時における外国人対応人材の迅速かつ確実な運用を図るため、事前登録制度の検討、観光危機対応に関する知識の普及、観光主要施設や避難所等における支援体制の強化を図る。
⑤観光客に配慮した避難施設、資機材、食料・飲料水・衛生用品等の備蓄の充実・強化	観光客が安全に避難生活できる地域の避難施設や観光施設等の把握、充実・強化	県は市町村、OCVBと連携し、危機時に観光客等が安全に避難できる避難施設や観光施設・宿泊施設等の把握、充実・強化を図る。また、観光客受入に関する県民への理解促進を図るとともに、避難施設における運用、備蓄の確保など、計画的な取組を促進する。 観光関連団体は観光関連事業者と連携し、観光施設やその周辺等における観光客の人数や旅行形態、シーズンリティなどを把握し、危機時における観光客の避難生活に必要な資機材や食料・飲料水、生活必需品、衛生用品等の確保に努める。

取り組み内容	対策	行動目標
⑥ 観光危機管理対策における観光関連事業者の安全・安心な取組評価制度の導入	沖縄県や市町村等で観光関連事業者等における安全・安心な取組に対する評価制度の検討、制度構築	平常時から観光危機管理対策を意識した安全・安心な取組に対する評価など、認証制度化に向けた検討を行う。 なお、検討にあたっては、認証事業者に対するインセンティブとなるよう、観光関連団体や観光関連事業者の意見を踏まえながら検討を進める。
⑦ 観光危機時に活用可能な新たな財源の確保	観光危機対策に関する新たな財源の確保	県は、沖縄県観光振興基金を設置し、災害時等の観光危機管理を含めた持続可能な観光地づくりを推進する。また、沖縄県観光振興基金の積立財源として、観光目的税の導入等を含めた検討を進める。

【沖縄県文化観光スポーツ部・OCVB】

1 自然災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①観光関連施設の耐震化促進等の安全・安心で快適な観光地づくり	国、市町村、観光関連団体・事業者と連携し、観光客等が利用する宿泊、観光及び交通施設等の耐震化を促進する	国、市町村、観光関連団体・事業者と連携し、観光客等が利用する観光及び交通施設等の耐震化を促進するため、耐震診断及び改修に係る広報及び相談、支援等に努める。
	避難場所・避難経路の確保や避難誘導標識等の設置促進	観光危機発生時に地域に滞留する観光客が安全かつ迅速に避難できる避難場所・避難経路の確保、避難誘導標識等の設置について、市町村の実態を把握するとともに、対策強化を促進する。

2 人為災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①安全・安心で快適な観光地づくり	主要観光施設や事業者等で、日頃から人為災害・危機に備える取組の充実・強化	観光関連事業者の建物や施設内での死角の確認・解消や、こまめな見回りによる危機回避策の実施など、日常的に危機意識を高める取組の促進を図る。

3 健康危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①安全・安心の島沖縄の確立を目指した取組の強化	空港や港における水際対策の迅速な体制構築	水際対策として、空港・港におけるサーモグラフィ等での体温チェック、除菌マット等の設置、看護師の配置、空港内での検査(安価な料金で速やかに実施可能)の実施、近隣医療機関との連携強化等、水際対策に必要な行動を感染症危機発生時に迅速に取り組むことができるよう備える。
	観光関連事業者への優先的なワクチン接種を行い、安全対策をしたうえで経済活動を促す防疫型観光の推進を図る	感染症危機の発生に備え、観光関連事業者向けワクチン等の確保や職域接種等の実施が速やかに進むよう、市町村等と連携し観光関連団体等の職員数の把握、連絡体制等の整備を促進する。
②県民や観光関連団体・事業者等への観光危機管理対策に関する知識及び役割等の普及・啓発	県民や観光関連団体・事業者等への知識及び役割の普及・啓発	影響が長期化する感染症危機管理対策について、観光関連団体、事業者等との認識を共有し、危機の覚知から対策、復興に向けた効果的な施策展開を推進するため、平常時からのリスクコミュニケーションを推進する。

4 環境危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
① 環境保全活動等を担うNPOやボランティア組織などとの連携	海洋汚染や大気汚染危機への対策として、環境保全活動等を担うNPO法人などボランティア組織と連携し、環境危機時に速やかに対応できるよう関係性の構築を図る	環境危機に備え、環境保全活動等を担うNPO法人やボランティア組織の情報を収集し、平常時から関係性を構築することで、危機時の迅速な対応に備える。

5 県外で発生した災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
① 観光動向を把握し、外的要因による影響・対策を分析し、危機に強い観光地・沖縄の形成を図る	観光需要の平準化	年間を通し、観光需要の平準化を図る取組を進めることで、外的要因による観光産業への影響を軽減する。本県観光のシーズナリティ、ターゲティングなどを分析し、分散化、新規市場開拓を図る取組を推進する。
	市町村における観光動向の把握	各市町村における受入観光市場の特性を調査し、危機が発生した時期にどの程度観光産業に影響が出るかなどを事前に把握する。時期により大きな影響が出ないよう年間を通した観光客受入の平準化を推進するとともに、修学旅行など特定の観光市場に依存している市町村においては、新たな観光資源の開拓などを通し、新規市場受入等を促進する。
	県民による域内観光の促進	観光関連団体・事業者と連携し、外的要因による観光への影響を軽減するため、年間を通し県民の域内観光を促進する。 平常時には県民と観光客が交流する観光コンテンツの造成等を図り、県民には沖縄観光への理解を、観光客に対しては、人的交流を深めることで危機の影響を受けにくいコアな沖縄ファンの増加を図る。

【市町村】

1 自然災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①各市町村における観光危機管理担当者の配置	県との連携も含め、市町村における観光危機管理の窓口となる職員の配置及び人事異動時の引継ぎの徹底	市町村は、観光危機管理に係る担当者の配置に努め、平常時から、県や他市町村、観光関連団体・事業者等との連携を推進する。また、人事異動時の観光危機管理に係る引継ぎを徹底する。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①観光客に配慮した避難施設、資機材、食料・飲料水・衛生用品等の備蓄の充実・強化	観光客が安全に避難生活できる地域の避難施設や観光施設等の把握、充実・強化	市町村は、危機時に観光客等が安全に避難できる避難施設や観光施設・宿泊施設等の把握、充実・強化を図る。 観光客受入に関する地域住民への理解促進を図るとともに、避難施設における運用、備蓄の確保・調達など、近隣市町村等との連携も図りながら計画的な取組を進める。

2 人為災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①安全・安心で快適な観光地づくり	主要観光施設や事業者等で、日頃から人為災害・危機に備える取組の充実・強化	市町村内主要観光地等の建物や施設内での死角の確認・解消や、警察などとも連携したこまめな見回り等による危機回避策の実施など、日常的に危機意識を高める取組について、観光関連団体・事業者等へ協力の呼びかけを行う。

3 健康危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①安全・安心の島沖縄の確立を目指した取組の強化	県や関係機関と連携した空港や港湾における水際対策の強化	県や関係機関と連携し、感染者の移動を未然に防ぐ対策として、空港・港湾におけるサーモグラフィ等での体温チェック、除菌マット等の設置、看護師の配置、空港内でのPCR検査(安価な料金で速やかに実施可能)の実施、近隣医療機関との連携強化等、水際対策に必要な行動を感染症危機発生時に迅速に取り組むことができるよう備える。
	観光関連事業者への優先的なワクチン接種、検査費用等の補助を行い、安全対策をしたうえで経済活動を促す防疫型観光の推進を図る	県や関係機関と連携し、感染症危機の発生に備え、観光関連事業者向けワクチン等の確保や職域接種等の実施が速やかに進むよう、観光関連団体等における関連事業者の職員数の把握、連絡体制等の整備を促進する。
②地域住民や観光関連団体・事業者等への観光危機管理対策に関する知識及び役割等の普及・啓発	地域住民や観光関連団体・事業者等への知識及び役割の普及・啓発	影響が長期化する感染症危機管理対策について、域内の観光関連団体、事業者等との認識を共有し、県や他市町村、観光関連団体・事業者等と連携して危機の覚知から対策、復興に向けた効果的な施策展開を推進する。

4. 環境危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①環境保全活動等を担う関係機関などとの連携	海洋汚染や大気汚染危機への対策のため沖縄県と連携し、環境保全活動等を担う関係機関等の情報等の整備、環境危機時に速やかに対応できるよう関係性の構築を図る	環境危機に備え、環境保全活動等を担う関係機関等の情報を収集し、平常時から関係性を構築することで、危機時の迅速な対応に備える。
②地域の特性を把握し、専門家等と連携した対策の実施	地域内に生息する動植物等の生態を把握し、人に影響を及ぼす可能性について専門家と連携した対策を実施する	キャンプやエコツアー体験など、観光客が直接自然環境に触れる機会を有する市町村は、専門家やエコツアーガイドと連携し、地域内に生息する動植物等の生態を把握するとともに、人に影響を与える可能性がある場合は多言語による注意喚起などの対策を行う。

5. 県外で発生した災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
<p>① 観光動向を把握し、外的要因による影響・対策を分析し、危機に強い観光地・沖縄の形成を図る</p>	<p>観光需要の平準化</p>	<p>市町村における年間を通した観光需要の平準化を図る取組を進めることで、外的要因による観光産業への影響を軽減する。本県観光のシーズナリティ、ターゲティングなどを分析し、分散化、新規市場開拓を図る取組を推進する。</p>
	<p>市町村における観光動向の把握</p>	<p>各市町村における受入観光市場の特性を調査し、危機が発生した時期にどの程度観光産業に影響が出るかなどを事前に把握する。時期により大きな影響が出ないように年間を通した観光客受入の平準化を推進するとともに、修学旅行など特定の観光市場に依存している市町村においては、新たな観光資源の開拓などを通し、新規市場受入等に取り組む。</p>
	<p>地域住民による域内観光の促進</p>	<p>観光関連団体・事業者等と連携し、外的要因による観光への影響を軽減するため、年間を通し地域住民の域内観光を促進する。 平常時には地域住民と観光客が交流する観光コンテンツの造成等を図り、地域住民には沖縄観光への理解を、観光客に対しては人的交流を深めることで危機への影響を受けにくいコアな沖縄ファンの増加を図る。</p>

【観光関連団体】

1 自然災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①観光関連施設の耐震化促進等の安全・安心で快適な観光地づくり	県、市町村、OCVB、観光関連事業者と連携し、観光客が利用する宿泊及び交通施設の耐震化を促進する	観光関連団体は、県、市町村、OCVB、観光関連事業者と連携し、自然災害・危機による加盟事業者の被害低減や観光客等利用者の安全を確保するため、加盟事業者施設等の耐震化を促進する。
	県、市町村、OCVB、観光関連事業者と連携し、観光客等が安全かつ迅速に避難できる避難場所・避難経路の確保や多言語による避難誘導標識等の設置を促進する	観光関連団体は、県、市町村、OCVB、観光関連事業者と連携し、加盟事業者に対し、自然災害・危機発生時に地域に滞在する観光客等が安全かつ迅速に避難できる避難場所・避難経路の確保や、多言語による避難誘導標識等の設置促進を図る。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①観光施設等における危機対応・避難誘導訓練の実施	県、市町村、OCVB、加盟事業者等と連携し、危機対応・避難誘導訓練等を実施し、観光危機管理体制の充実・強化を図る。	観光関連団体は、県、市町村、OCVBと連携し、加盟事業者関連施設等における危機対応・避難誘導訓練等を実施し、観光危機管理体制の充実、強化を図る。

2 人為災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①安全・安心で快適な観光地づくり	主要観光施設や事業者等で、日頃から人為災害・危機に備える取組の充実・強化	観光関連団体は、加盟事業者等の主要観光地等の建物や施設内での死角の確認・解消や、警察などとも連携したこまめな見回り等による危機回避策の実施など、日常的に危機意識を高める取組について、加盟事業者等に対して協力呼びかけを行う。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①要支援観光客への対応・支援体制の強化	要支援観光客への安全確保、避難誘導・救助・救急等の支援体制の充実強化	観光関連団体は、県、市町村、OCVB、観光関連事業者と連携して、団体加盟事業者施設等での人為災害・危機発生時における要支援観光客の安全確保、迅速な避難誘導・救助・救急・医療活動等への支援体制を充実・強化する。

3 健康危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①安全・安心の島沖縄の確立を目指した取り組みの強化	観光関連事業者への優先的なワクチン接種、検査受検を促し、安全対策をしたうえで経済活動を促進する防疫型観光の推進を図る	感染症危機の発生に備え、観光関連事業者向けワクチン等の確保や職域接種等の実施が速やかに進むよう、市町村と連携し、管轄する観光関連事業者の職員数の把握、連絡体制等の整備を促進する。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①沖縄県観光協会等協議会などと連携した危機を想定した勉強会、訓練等の実施	沖縄県観光協会等協議会や観光関連団体・事業者における健康危機に関する情報収集・共有、発信など、具体的な取組の強化	地域特性を踏まえて、沖縄県観光協会等協議会と、健康危機対策における勉強会や訓練等を実施し、危機時に迅速かつ円滑に取り組むことができるよう体制の強化を図る。また、健康危機収束後速やかに誘客プロモーション活動に移行できるよう、日常的に情報の共有（観光協会等の好事例の共有など）を図る。
②危機対応のための必要資機材、衛生用品等の確保	管理する観光施設における健康危機対応のための必要資機材、衛生用品等の確保	健康危機（感染症、集団食中毒等）発生に備え、安全・安心な施設運営を向上させるため、必要な衛生用品等の確保・備蓄に取り組む。

4 県外で発生した災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①観光動向を把握し、外的要因による影響・対策を分析し、危機に強い観光地・沖縄の形成を図る	県・市町村・OCVBと連携し、外的要因に強い観光地の形成を図る	観光需要の平準化や県民による域内観光の促進を図り、外的要因からの影響の低減や、危機に強い観光地・沖縄の形成を図る。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①観光客に迅速かつ確実な観光危機情報等を提供するための体制強化	県外・国外向けに観光関連事業者の現状に関する情報発信	平常時から観光現場の日々の状況をホームページやSNS等を活用して情報発信を行い、風評被害等の軽減に繋げる。

【観光関連事業者】

1 自然災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①観光関連施設の耐震化促進等の安全・安心で快適な観光地づくり	県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携し、観光客が利用する自施設の耐震化を図る	観光関連事業者は、県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携し、自然災害・危機による自施設等の被害低減や観光客等利用者の安全を確保するため、耐震化に取り組む。
	県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携し、観光客等が安全かつ迅速に避難できる避難場所・避難経路の確保や多言語による避難誘導標識等の設置促進	観光関連事業者は、県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携し、自然災害・危機発生時に地域に滞在する観光客等が安全かつ迅速に避難できる避難場所・避難経路の確保や、多言語による避難誘導標識等の設置に取り組む。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①観光施設等における危機対応・避難誘導訓練の実施	県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携し、危機対応・避難誘導訓練等を実施し、観光危機管理体制の充実・強化を図る。	観光関連事業者は、県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携し、自施設等における危機対応・避難誘導訓練等を実施し、危機管理体制の充実、強化を図る。

2 人為災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①安全・安心で快適な観光地づくり	主要観光施設や事業者等で、日頃から人為災害・危機に備える取組の充実・強化	観光関連事業者は、自施設内での死角の確認・解消や、警察などとも連携したこまめな見回り等による危機回避策の実施など、日常的に危機意識を高める取組を行う。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
①要支援観光客への対応・支援体制の強化	要支援観光客の安全確保、避難誘導・救助・救急等の支援体制の充実強化	観光関連事業者は、県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携して、自施設等での人為災害・危機発生時における要支援観光客の安全確保、迅速な避難誘導・救助・救急・医療活動等への支援体制を充実・強化する。

3 健康危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
① 危機時における感染症対策等の情報発信	県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携し、危機時における観光関連事業者の感染症対策等の状況について、迅速な情報提供ができるよう体制の構築を図る	観光関連事業者は、県、市町村、OCVB、観光関連団体と連携し、危機時における観光関連事業者の感染症対策等の状況に係る情報発信の充実・強化を図り、安全・安心の取組を県内外へ周知する。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
① 事業所内危機対応のための必要資機材、衛生用品等の確保	宿泊施設等の事業所における健康危機対応のための必要な資機材、衛生用品等の確保	健康危機(感染症、集団食中毒等)発生に備え、安全・安心な施設運営を向上させるため、必要な衛生用品等の確保・備蓄に取り組む。飲食店を営む場合には、日頃から衛生管理のチェックを徹底し、HACCPに沿った衛生管理の取り組みを強化する。

4 県外で発生した災害・危機における行動目標

(1) 平常時の減災対策と行動目標

取組内容	対策	行動目標
① 観光動向を把握し、外的要因による影響・対策を分析し、危機に強い観光地・沖縄の形成を図る	県・市町村・OCVB・観光関連団体と連携し、外的要因に強い観光地の形成を図る	観光需要の平準化や県民による域内観光の促進を図り、外的要因による影響の低減や、危機に強い観光地・沖縄の形成を図る。

(2) 危機対応への準備と行動目標

取組内容	対策	行動目標
① 観光客に迅速かつ確実な観光危機情報等を提供するための体制強化	県外・国外向けに観光関連事業者の現状に関する情報発信	平常時から観光関連事業者の日々の営業状況等をホームページやSNS等を活用して情報発信を行い、風評被害等の軽減に繋げる。